

普通会計財務書類4表
(行政コスト計算書)

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,666,161	18.1%	1,445,361	2,315,853	3,389,159	1,156,901	305,529	1,730,278	1,891,417	431,663			0
	(2)退職手当引当金繰入等	594,623	0.8%	61,801	109,144	163,822	60,246	13,087	90,569	90,838	5,116			0
	(3)賞与引当金繰入額	753,331	1.1%	90,143	128,291	195,782	73,085	19,019	107,749	105,754	33,508			0
	小 計	14,014,115	20.0%	1,597,305	2,553,288	3,748,763	1,290,232	337,635	1,928,596	2,088,009	470,287			0
2	(1)物件費	12,306,651	17.6%	1,424,950	4,143,363	857,894	3,354,842	171,950	111,445	2,217,884	24,323			0
	(2)維持補修費	917,620	1.3%	321,133	36,613	12,590	513,331	32,646	1,307	0	0			0
	(3)減価償却費	7,312,886	10.4%	1,910,178	2,110,618	543,376	1,709,853	337,859	178,873	522,129				0
	小 計	20,537,157	29.3%	3,656,261	6,290,594	1,413,860	5,578,026	542,455	291,625	2,740,013	24,323			0
3	(1)社会保障給付	16,559,400	23.6%		273,297	16,286,103	0							0
	(2)補助金等	7,623,834	10.9%	55,246	725,600	1,597,747	132,417	479,543	38,851	4,578,512	15,918			0
	(3)他会計等への支出額	9,807,447	14.0%	4,315,574	0	5,420,672	54,917	10,094	6,190	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	391,835	0.6%	172,563	0	191,344	0	20,362	0	7,566				0
	小 計	34,382,516	49.1%	4,543,383	998,897	23,495,866	187,334	509,999	45,041	4,586,078	15,918			0
4	(1)支払利息	979,201	1.4%									979,201		0
	(2)回収不能見込計上額	128,817	0.2%										128,817	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	1,108,018	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	979,201	128,817	0
経 常 行 政 コ ス ト a	70,041,806		9,796,949	9,842,779	28,658,489	7,055,592	1,390,089	2,265,262	9,414,100	510,528	979,201	128,817	0	
(構 成 比 率)			14.0%	14.1%	40.9%	10.1%	2.0%	3.2%	13.4%	0.7%	1.4%	0.2%	0.0%	

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,042,192		613,317	296,529	335,559	406,331	2,703	1,385	112,855	0	0		0	273,513
2	分担金・負担金・寄附金 c	866,339		14,408	11,590	818,160	0	5,521	0	1,000	0	0		0	15,660
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		2,908,531		627,725	308,119	1,153,719	406,331	8,224	1,385	113,855	0	0		0	289,173
d / a		4.15%		6.4%	3.1%	4.0%	5.8%	0.6%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		67,133,275		9,169,224	9,534,660	27,504,770	6,649,261	1,381,865	2,263,877	9,300,245	510,528	979,201	128,817	0	289,173

行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	46,745	18.1%	5,334	8,547	12,508	4,270	1,128	6,386	6,980	1,593		0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,194	0.8%	228	403	605	222	48	334	335	19		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,780	1.1%	333	473	723	270	70	398	390	124		0
	小計	51,719	20.0%	5,895	9,423	13,835	4,762	1,246	7,118	7,706	1,736		
2	(1)物件費	45,418	17.6%	5,259	15,291	3,166	12,381	635	411	8,185	90		0
	(2)維持補修費	3,386	1.3%	1,185	135	46	1,894	120	5	0	0		
	(3)減価償却費	26,988	10.4%	7,050	7,789	2,005	6,310	1,247	660	1,927			
	小計	75,793	29.3%	13,493	23,216	5,218	20,586	2,002	1,076	10,112	90		
3	(1)社会保障給付	61,113	23.6%		1,009	60,104	0						
	(2)補助金等	28,136	10.9%	204	2,678	5,897	489	1,770	143	16,897	59		0
	(3)他会計等への支出額	36,195	14.0%	15,927	0	20,005	203	37	23	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,446	0.6%	637	0	706	0	75	0	28			0
	小計	126,889	49.1%	16,767	3,686	86,712	691	1,882	166	16,925	59		0
4	(1)支払利息	3,614	1.4%								3,614		
	(2)回収不能見込計上額	475	0.2%									475	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	4,089	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	3,614	475	0
経常行政コスト a	258,490		36,156	36,325	105,765	26,039	5,130	8,360	34,743	1,884	3,614	475	0
(構成比率)			14.0%	14.1%	40.9%	10.1%	2.0%	3.2%	13.4%	0.7%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7,537		2,263	1,094	1,238	1,500	10	5	416	0	0		0	1,009
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,197		53	43	3,019	0	20	0	4	0	0		0	58
経常収益合計 (b + c) d	10,734		2,317	1,137	4,258	1,500	30	5	420	0	0		0	1,067
d / a	4.15%		6.4%	3.1%	4.0%	5.8%	0.6%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	247,756		33,839	35,188	101,507	24,539	5,100	8,355	34,323	1,884	3,614	475	0	1,067

平成22年3月末住民基本台帳人口 270,965人

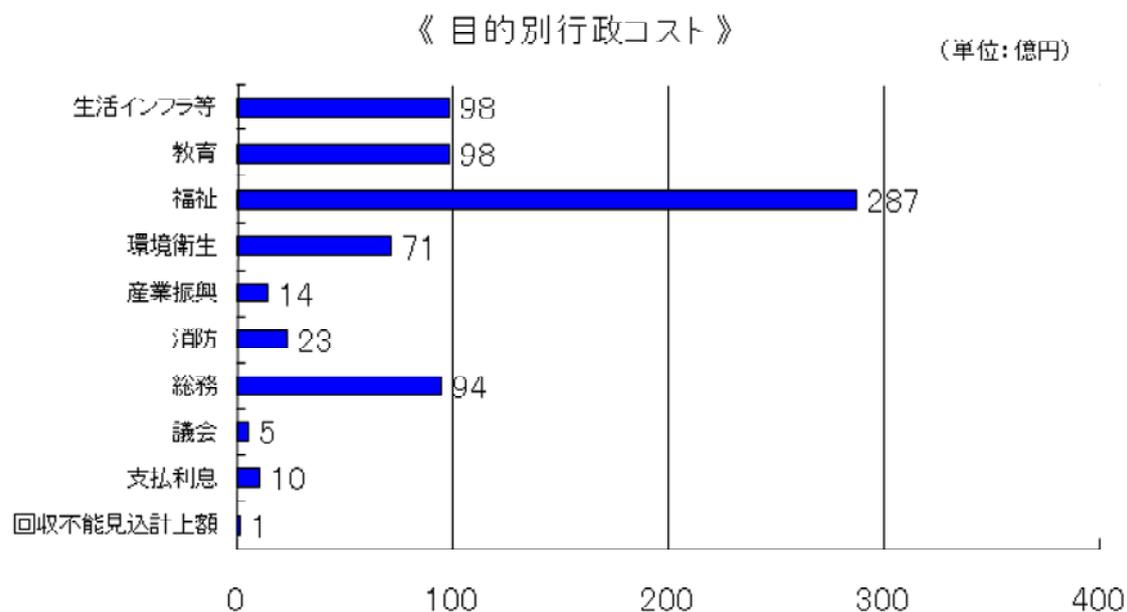
行政コスト計算書

■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

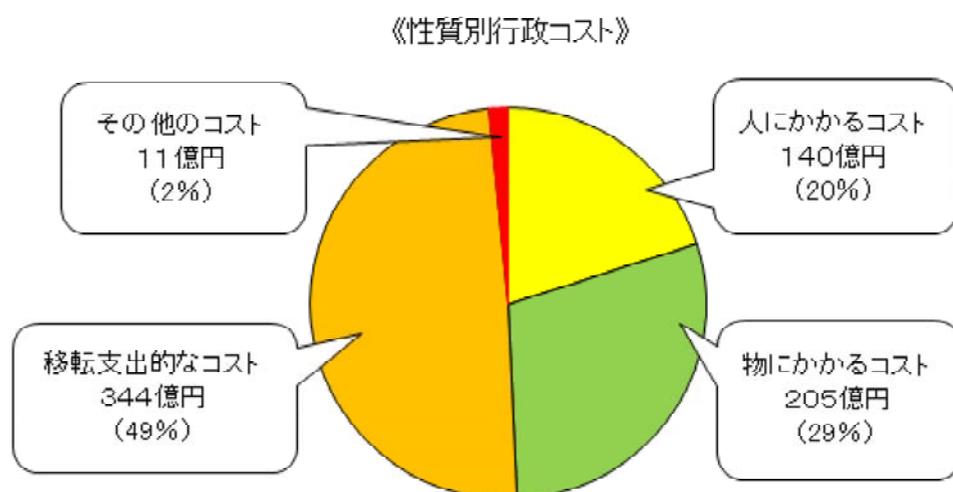
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

[目的別]



目的別では、福祉が287億円で41%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が163億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して54億円を繰出していることが要因です。

[性質別]



性質別では、移転支出的なコストが344億円（49%）、次に物にかかるコストが205億円（29%）を占めています。まず、移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が166億円（24%）、他会計等に対する繰出金が98億円（14%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が123億円（18%）、減価償却費が73億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が1番大きな割合を占めていることがわかりますが、これは、景気の低迷による失業者の増加などにもない生活保護費が増加していることなどが要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

（性質別区分）

- ・人にかかるコスト : 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- ・物にかかるコスト : 物件費、維持補修費、減価償却費
- ・移転支出的なコスト : 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
- ・その他のコスト : 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

市民1人あたりの行政コスト

《 性質別分類 》

性質別分類	市民1人あたり額
人にかかるコスト	5万1千円
物にかかるコスト	7万6千円
移転支出的なコスト	12万7千円
その他のコスト	4千円
経常行政コスト	25万8千円

平成22年3月末住民基本台帳人口 270,965人

《 目的別分類 》

目的別分類	市民1人あたり額
生活インフラ等	3万6千円
教育	3万6千円
福祉	10万6千円
環境衛生	2万6千円
産業振興	5千円
消防	8千円
総務	3万5千円
議会	2千円
支払利息	3千円
回収不能見込計上額	1千円
経常行政コスト	25万8千円

平成22年3月末住民基本台帳人口 270,965人